

**第91期 報 告 書**

2021年4月1日～2022年3月31日

(証券コード：7721)

**ごあいさつ**

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

2021年度(2022年3月期)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及による行動制限の緩和に伴う経済活動の進展や、各国の金融・財政政策の実施により、景気の回復がみられました。一方で、長期化する半導体をはじめとする部品供給不足や原油・原材料価格高騰などサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の悪化や、各国のインフレ高進と政策金利引き上げ、中国での「ゼロコロナ政策」の長期化が、さらに不確実性を招き、先行きは不透明な状況となりました。我が国経済においては、新型コロナウイルス感染者数が減少し、景気の持ち直しがみられたものの、新たな変異株による感染拡大や、長期化するサプライチェーンの混乱、円安の進行など、依然として不透明な状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、2021年6月に開示した「東京計器ビジョン2030」における中期事業計画の基本方針である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んでまいりました。

「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業において、当社のコア技術の一つであるマイクロ波応用技術により開発した、国産小型SAR衛星に搭載するマイクロ波増幅器の量産を進めました。

「グローバル化の推進」につきましては、防衛・通信機器事業において、沿岸監視用高分解能半導体レーダーSeaKuを海外向けとして欧州に初めて納入・設置しました。更に、この納入に続き欧州向け河川監視用のリバーレーダーでも採用が決まるなど、海外への販売を推進しました。

「既存事業の継続的強化」につきましては、船舶港湾機器事業において、在来船市場での売上増・シェアアップのための戦略製品となる新型電子海図情報表示装置(ECDIS)の開発を完了し、2022年4月開催の国際海事展Sea Japan 2022では、実機を披露しました。展示会では、非常に多くのご来場者様にご覧いただくとともに、複数のメディアにも取り上げられました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、船舶港湾機器事業、油空圧機器事業、流体機器事業、その他の事業が増収であったものの、防衛・通信機器事業において、防衛事業が当期まで案件の谷間であったことから大きく減少となり、全体として売上高は前期に比べ、1.4%とわずかに減収の415.1億円となりました。一方で、主要事業において原価率が改善したことを主因に、営業利益は前期比で30.8%増益の16.4億円、経常利益は32.1%増益の19.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益は58.1%増益の14.9億円と

なり、すべての利益項目で大幅な増益となりました。

売上高営業利益率は、前期比で0.9ポイント増加の3.9%、自己資本利益率(ROE)は、前期比で1.5ポイント増加の4.6%となりましたが更なる向上を図っていきます。

2022年度(2023年3月期)につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念が残る中で、ウクライナ情勢の悪化、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格高騰、インフレ高進、円安の進行、中国での「ゼロコロナ政策」の長期化など不確実性が継続しています。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、船舶港湾機器事業において、新造船向け機器の需要が堅調になったことや、油空圧機器事業が引き続き各市場で需要の回復が見込まれること、流体機器事業が引き続き好調な需要が見込まれること、防衛・通信機器事業で防衛案件の戦闘機用レーダー警戒装置や哨戒ヘリコプター用逆探装置の納入による売上増が見込まれること、その他の事業の鉄道機器事業で主力の超音波レール探傷車の納入による売上増が見込まれることから売上高は9.4%増収の454億円、営業利益は13.2%増益の18.5億円、経常利益は9.0%増益の21.0億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3.8%増益の15.5億円となる増収・増益を予想しています。

なお、足元で生じている部材入手難や原材料価格の高騰等が業績に与える影響については、現時点で想定されるものを一定程度織り込んでいますが、引き続き部品の早期調達や価格転嫁等、必要な対策を講じることで、業績への影響を最小限に留めるべく対応していきます。

今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示します。

2021年度の配当につきましては、一株あたり普通配当25円及び125周年記念配当5円の合計30円を予定していますが、2022年度は、一株あたり普通配当を5円増配し30円を実施する予定です。

投資家の皆様方に於かれましては、引き続き、より一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

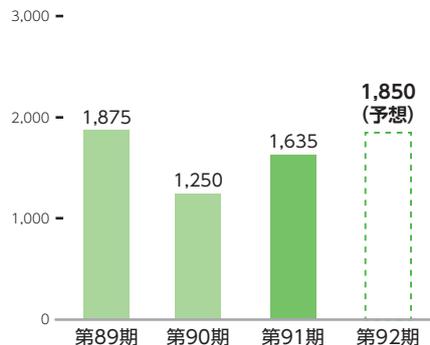
代表取締役  
社長執行役員**安藤 毅**

# 決算ハイライト

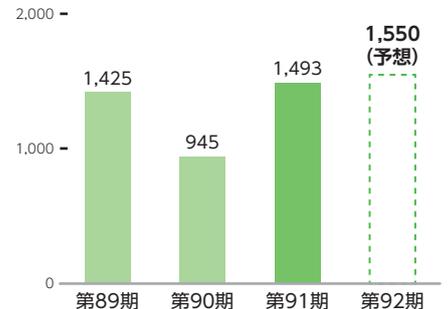
売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



## セグメント情報

### 船舶港湾機器



電子海図情報表示装置

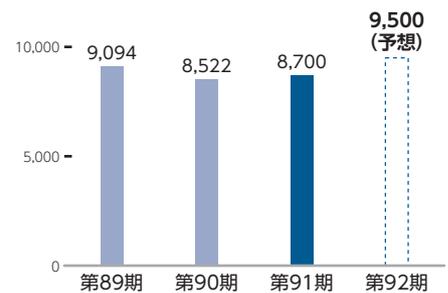


セグメント別売上高比率  
**21.0%**

- 売上高 **8,700**百万円 **2.1%**増 (前期比)
- 営業利益 **388**百万円 **57.4%**増 (前期比)

### Marine Systems Business

売上高 (単位: 百万円)



国内外の新造船市場では、主力製品のオートパイロットPR-9000及びジャイロコンパスを中心に、拡販と更なるコストダウンによる利益の確保を推進します。また、新たに市場投入した光ファイバージャイロコンパスTF-9000により、新たな価値を提案していきます。在来船市場では最新型の電子海図情報表示装置 (ECDIS) EC-9000を2022年4月にリリースし、換装時期に合わせて販売の拡大を進めていきます。中長期的には、当社が得意とする自動運航の技術をもとに、2025年までに本格的な実用化を目指す無人運航船プロジェクトや、また、風力推進装置等の複数の研究開発プロジェクトに参加し、社会課題の解決に貢献していきます。

### 油空圧機器



円ギア容量流量計



セグメント別売上高比率  
**27.8%**

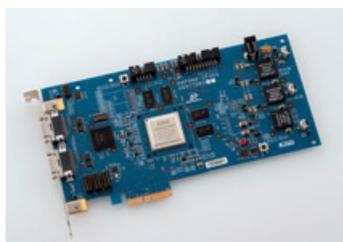
- 売上高 **11,526**百万円 **11.4%**増 (前期比)
- 営業損失 **△115**百万円 (前期 424百万円の営業損失)

### Hydraulics and Pneumatics Business

売上高 (単位: 百万円)



建設機械市場では、高圧化油圧機器のシリーズ化、自動化・省力化のニーズに応える電子製品の開発を進め、国内外への深耕拡販戦略を加速させます。国内外成形機市場には、省エネ性能に優れた回転数制御システムなどを中心に、各種成形機メーカーへの拡販に注力することに加え、機械の予知保全を実現するIoT対応製品の開発も推進していきます。水素市場向けには、小型の圧縮機と動力源の油圧ユニットをワンパッケージ化した水素充填装置の開発に着手しました。またエッジAI事業領域の拡大を目指し、DAPDNAの新たな活用に取り組むプロジェクトを設立しました。新製品としては、油圧機器向けとして初の国産品である円ギア容量流量計GMシリーズの販売を開始しました。



動的再構成プロセッサDAPDNA

## 流体機器



高精度超音波流量計



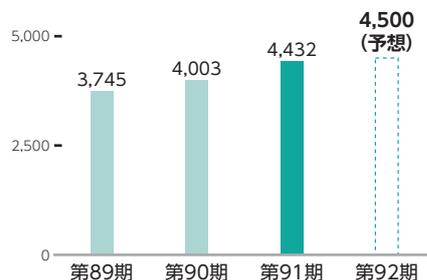
セグメント別売上高比率  
**10.7%**

●売上高  
**4,432**百万円 ▲ **10.7%**増  
(前期比)

●営業利益  
**915**百万円 ▲ **41.3%**増  
(前期比)

## Fluid Measurement Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



国内官需市場では、市場投入した高精度超音波流量計UFR-300のシリーズ化開発を行い、上水道、農業用水を中心に売上拡大を推進します。また、昨今のゲリラ豪雨や河川・ため池の氾濫による水害対策等の社会課題の解決に対応するため、危機管理型水位計MD-10、溢水対策用レベル計RPL-10等に加え、独自の水位観測用小規模システム製品を開発し、防災関連製品の拡販を強化・推進します。消火設備市場では、立体駐車場などへの拡販、また、大型化が進む危険物倉庫や食品工場など新たな市場の開拓に注力します。

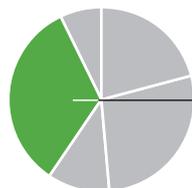
## 防衛・通信機器



AIS陸上局装置



ソリッドステートマイクロ波電源



セグメント別売上高比率  
**33.4%**

●売上高  
**13,884**百万円 ▼ **14.7%**減  
(前期比)

●営業利益  
**312**百万円 ▼ **41.9%**減  
(前期比)

## Defense and Communications Equipment Business

売上高 (単位: 百万円)



防衛事業では、技術・生産基盤を維持しながら将来の安定した収益を目指し、自衛隊の次期装備品向けに当社のコア技術を用いた製品の提案を行っていきます。また海上交通機器事業では、海外市場向け沿岸監視用高分解能半導体レーダーSeaKuの拡販に努めます。通信機器事業では、農業の生産性に貢献できる農業機械用自動化関連機器や、当社のコア技術の一つでもあるマイクロ波応用技術により開発した半導体製造装置用ソリッドステートマイクロ波電源及び、国産小型SAR衛星に搭載するマイクロ波増幅器の販売に注力します。

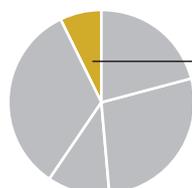
## その他



検査機器: 素材検査装置



鉄道機器: 分岐器検査装置



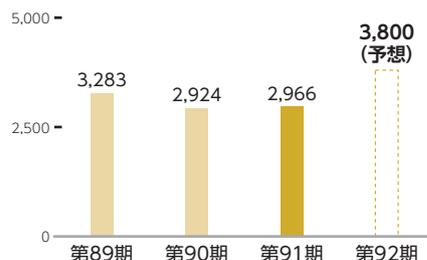
セグメント別売上高比率  
**7.1%**

●売上高  
**2,966**百万円 ▲ **1.5%**増  
(前期比)

●営業利益  
**250**百万円 ▼ **24.4%**減  
(前期比)

## Others

売上高 (単位: 百万円)



検査機器事業では、主力製品の印刷品質検査装置の拡販に引き続き注力します。また、新製品のフィルム素材の傷などを判別する能力を向上させた素材検査装置M-CAP V2の拡販を行っています。

鉄道機器事業では、従来機より小型軽量化した新型の分岐器検査装置SPG-7の拡販に注力し、国内市場の更新需要の掘り起こしや国内外の新規需要開拓を強化します。更に、主力製品のレール探傷車に続く次期戦略商品の着実な開発を行い、社会インフラとしての鉄道輸送の安全・安心の実現に貢献します。

# TOPICS

## 無人運航船の実証実験にて、当社船用機器が実装されました。

去る2022年2月26日から3月1日にかけて、公益財団法人 日本財団が進める無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」のDFFASコンソーシアムは、東京港と津松阪港間 約790kmで無人運航船の実運用を模倣した実証実験に成功しました。現在、内航海運業界は船員の高齢化と人手不足が深刻化しており、無人運航船への期待が高まっています。当社は本コンソーシアムに参加し、船上の自動運航システムと陸上の非常対応操船システムの開発を担当。オートパイロットや最新型の光ファイバージャイロコンパス等によって実験船の自律航行、遠隔操船に貢献しました。当社はこれからも各種制御技術をさらにブラッシュアップし、無人運航船の実現に挑戦していきます。

本トピックスのプレスリリースは当社ホームページに掲載しておりますので是非ご覧ください。

<https://www.tokyokeiki.jp/topics/?itemid=550&dispmid=1123&TabModule889=0>



### 会社概要 (2022年3月31日現在)

- 商号 東京計器株式会社
- 英文社名 TOKYO KEIKI INC.
- 創業 明治29(1896)年5月1日
- 設立 昭和23(1948)年12月21日
- 資本金 7,217,597,300円
- 従業員 1,304名(連結1,696名)

### 役員一覧 (2022年6月29日現在)

代表取締役社長 執行役員 安藤 毅

取締役 役員 上野山 素雄 コーポレート・コミュニケーション担当  
兼資材担当兼財務経理部長

取締役 役員 鈴木 由起彦 サステナビリティ推進担当兼品質担当  
兼生産担当兼サステナビリティ推進室長

取締役 役員 鹿島 孝弘

取締役 役員 柳川 南平

取締役 役員 中村 敬

### 株式の状況 (2022年3月31日現在)

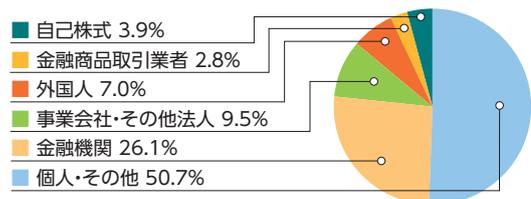
- 発行可能株式総数 50,000,000 株
- 発行済株式総数 17,076,439 株
- 株主数 9,572 名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東京計器協会	1,188	7.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,165	7.10
東京計器取引先持株会	720	4.39
株式会社三井住友銀行	653	3.98
東京計器従業員持株会	483	2.94
日本生命保険相互会社	376	2.29
株式会社横浜銀行	373	2.27
株式会社KODENホールディングス	360	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	339	2.06
山内正義	315	1.92

1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は2022年3月31日現在、自己株式を673,381株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

### ● 株主MEMO

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 単元株式数 100株
- 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7721)

### ● 公告方法

公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(https://www.tokyokeiki.jp/) 但しやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### ● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先  
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

# TOKYO KEIKI

## 東京計器株式会社

<お問い合わせ先>  
〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46  
TEL 03-3732-2111(代表) FAX 03-3736-0261 <https://www.tokyokeiki.jp/>

(ご注意)  
株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。



UD FONT  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。